

令和3事業年度

連 結 財 務 諸 表

自 : 令和 3年 4月 1日

至 : 令和 4年 3月31日

国立大学法人東北大学

# 目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	8
重 要 な 会 計 方 針	9
注 記 事 項	11
連 結 附 属 明 細 書	別紙

# 連 結 貸 借 対 照 表

( 令 和 4 年 3 月 31 日 )

単位:百万円

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	122,126	
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125
建物	265,713	
建物減価償却累計額	▲ 134,705	
建物減損損失累計額	▲ 7	131,000
構築物	26,134	
構築物減価償却累計額	▲ 14,494	
構築物減損損失累計額	▲ 10	11,629
機械装置	5,106	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,883	222
工具器具備品	202,660	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 175,847	26,812
図書		25,574
美術品・収蔵品		1,699
船舶	69	
船舶減価償却累計額	▲ 65	4
車両運搬具	337	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 285	51
建設仮勘定		1,515
その他	35	
その他減価償却累計額	▲ 18	17
有形固定資産合計		320,654
2 無形固定資産		
特許権		720
商標権		0
ソフトウェア		242
水道施設利用権		69
その他		3
無形固定資産合計		1,035
3 投資その他の資産		
投資有価証券	16,742	
投資損失引当金	▲ 458	16,283
関係会社株式		5
長期前払費用		6
その他		62
投資その他の資産合計		16,357
固定資産合計		338,048
II 流動資産		
現金及び預金		50,893
未収学生納付金収入		135
未収附属病院収入	8,574	
徴収不能引当金	▲ 97	8,476
その他未収入金	5,373	
貸倒引当金	▲ 10	5,362
有価証券		171

たな卸資産		48	
医薬品及び診療材料		345	
前渡金		63	
前払費用		469	
仮払金		1	
その他の流動資産		40	
流動資産合計			66,007
資 産 合 計			404,055
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	20,760		
資産見返補助金等	15,736		
資産見返寄附金	11,495		
資産見返物品受贈額	21,248		
建設仮勘定見返運営費交付金	468		
建設仮勘定見返施設費	883		
建設仮勘定見返補助金等	27		
建設仮勘定見返寄附金	129	70,749	
長期寄附金債務		16	
長期前受受託研究費		477	
長期前受共同研究費		153	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,576	
長期借入金		21,077	
引当金			
退職給付引当金	875	875	
資産除去債務		869	
長期未払金		8,123	
その他の固定負債		363	
固定負債 合計			105,283
II 流動負債			
預り施設費		20	
預り補助金等		29	
寄附金債務		17,062	
前受受託研究費		2,142	
前受共同研究費		2,891	
前受受託事業費等		364	
前受金		783	
預り科学研究費補助金等		3,236	
預り金		998	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,302	
一年以内返済予定長期借入金		2,238	
未払金		20,538	
前受収益		320	
未払費用		157	
未払消費税等		299	
未払法人税等		28	
引当金			
賞与引当金	906		
PCB処理引当金	191	1,097	
その他流動負債		0	
流動負債 合計			53,513
負 債 合 計			158,797

純資産の部

I 資本金

政府出資金	192,192	
資本金合計		192,192

II 資本剰余金

資本剰余金	125,558	
損益外減価償却累計額	▲ 108,474	
損益外減損損失累計額	▲ 20	
損益外利息費用累計額	▲ 188	
損益外特定関連会社損益	▲ 2,552	
資本剰余金合計		14,323

III 連結剰余金

前中期目標期間繰越積立金	18,970	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	4,345	
積立金	3,872	
当期末処分利益	9,866	
(うち当期総利益)	9,866 )	
連結剰余金合計		37,054

IV その他有価証券評価差額金 ▲ 67

V 少数株主持分 1,756

純資産 合計 245,258

負債純資産合計 404,055

# 連 結 損 益 計 算 書

( 令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日 )

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		6,105	
研究経費		23,160	
診療経費			
材料費	17,587		
委託費	3,071		
設備関係費	5,695		
研修費	0		
経費	2,052	28,408	
教育研究支援経費		2,456	
受託研究費		13,207	
共同研究費		4,554	
受託事業費等		2,152	
役員人件費		245	
教員人件費			
常勤教員給与	28,914		
非常勤教員給与	1,860	30,775	
職員人件費			
常勤職員給与	23,925		
非常勤職員給与	5,685	29,610	140,676
一般管理費			3,980
財務費用			
支払利息		800	
その他		0	800
雑損			2
経常費用合計			145,460
経常収益			
運営費交付金収益			44,684
授業料収益			9,039
入学金収益			1,388
検定料収益			231
附属病院収益			43,612
受託研究収益			16,524
共同研究収益			6,411
受託事業等収益			2,361
補助金等収益			14,151
寄附金収益			2,635
施設費収益			956
財務収益			
受取利息		35	
その他		0	36
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,241	
資産見返補助金等戻入		1,963	
資産見返寄附金戻入		2,269	
資産見返物品受贈額戻入		85	6,559

雑益			
財産貸付料収入	684		
入場料等収入	0		
版權及び特許権収入	485		
研究関連収入	2,344		
その他雑益	1,252	4,767	
経常-調整損益		8	
経常収益合計			153,368
経常利益			7,907
臨時損失			
固定資産除却損		160	
災害損失		877	
その他臨時損失		78	1,116
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	39		
資産見返補助金等戻入	2		
資産見返寄附金戻入	110		
資産見返物品受贈額戻入	0	153	
運営費交付金収益		2,292	
その他臨時利益		53	2,499
当期純利益			9,290
前中期目標期間繰越積立金取崩額			392
目的積立金取崩額			183
当期総利益			9,866

連結キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 58,496
	人件費支出	▲ 65,156
	その他の業務支出	▲ 3,558
	運営費交付金収入	48,006
	授業料収入	7,994
	入学金収入	850
	検定料収入	231
	附属病院収入	43,000
	受託研究収入	16,979
	共同研究収入	6,853
	受託事業等収入	1,967
	補助金等収入	17,050
	寄附金収入	3,799
	立替金の増加	▲ 12
	預り金の増加	147
	預り科学研究費補助金等の増加	500
	その他収入	4,474
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,632
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 1,219
	有価証券の償還等による収入	443
	有価証券の売却による収入	363
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 13,847
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3
	定期預金の預入れによる支出	▲ 80,700
	定期預金の払戻による収入	80,700
	施設費による収入	2,411
	小計	▲ 11,844
	利息及び配当金の受取額	111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,732
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	354
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,105
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,504
	リース債務の返済による支出	▲ 1,803
	PFI債務の返済による支出	▲ 125
	出資の受入による収入	430
	小計	▲ 4,754
	利息及び分配金の支払額	▲ 1,183
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,937
IV	資金に係る換算差額	2
V	資金増加額	6,965
VI	資金期首残高	43,927
VII	資金期末残高	50,893



## 連結剰余金計算書

(令和 3年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月 31日)

単位:百万円

I	連結剰余金期首残高		27,899
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1) 目的積立金取り崩しによる減少高	276	
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	434	710
IV	当期総利益		<u>9,866</u>
V	連結剰余金期末残高		<u>37,054</u>

# 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用		
(1)連結損益計算書上の費用		
業務費	140,676	
一般管理費	3,980	
財務費用	800	
雑損	2	
臨時損失	1,116	146,577
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 9,039	
入学金収益	▲ 1,388	
検定料収益	▲ 231	
附属病院収益	▲ 43,612	
受託研究収益	▲ 16,524	
共同研究収益	▲ 6,411	
受託事業等収益	▲ 2,361	
寄附金収益	▲ 2,635	
財務収益	▲ 36	
資産見返負債戻入	▲ 2,274	
雑益	▲ 2,422	
経常-調整損益	▲ 8	
臨時利益	▲ 164	▲ 87,110
業務費用合計		59,467
II 損益外減価償却相当額		6,190
III 損益外減損損失相当額		16
IV 損益外利息費用相当額		4
V 損益外除売却差額相当額		▲ 8
VI 引当外賞与増加見積額		▲ 21
VII 引当外退職給付増加見積額		45
VIII 損益外特定関連会社損益相当額		544
IX 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	267	
政府出資の機会費用	424	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	19	711
X (控除)国庫納付額		-
XI 連結国立大学法人等業務実施コスト		66,950

## 注 記

### (連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社  
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。  
特定関連会社数 4社  
東北大学ベンチャーパートナーズ(株)、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、東北大学ナレッジキャスト(株)
2. 関連会社に関する事項  
(株)東北テクノアーチを関連会社としております。
3. その他連結の方針に関する重要事項  
該当事項はありません。
4. 決算日の差異  
東北大学ベンチャーパートナーズ(株)及び東北大学ナレッジキャスト(株)の決算日は連結決算日と一致しております。  
THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和3年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
原則として、期間進行基準を採用しております。  
ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。  
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

  
なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。  
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。  
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上していません。  
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。  
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上していません。  
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

16. 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

17. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

（令和3年福島県沖地震関連）

令和3年2月13日に発生した令和3年福島県沖地震による主な影響は以下のとおりであります。

1. 令和3年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業  
令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和3年度補正予算（第1号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金（*1）	2,106百万円	2,106百万円	—
施設整備費補助金	892百万円	872百万円	20百万円

（\*1）運営費交付金の当期振替額2,106百万円には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき振替した額1,996百万円を含んでおります。

2. 災害損失

損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和3年福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

災害により損壊した資産の点検費、撤去費用	2百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	867百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	4百万円
その他、災害を起因として発生した損失	3百万円

(注記事項)

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金23,316百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。  
土地 8,034百万円、建物 22,639百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は3,879百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,160百万円、退職給付の見積額は29,058百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は84百万円であります。  
(2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,761百万円であります。

5. 連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	64,672百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	47,138百万円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	17,534百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,554百万円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与したことによるもの

507百万円  
20,509百万円

II. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,610百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,583百万円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,026百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

—  
1,026百万円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	50,893百万円
うち、定期預金(控除)	—
資金期末残高	50,893百万円

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得 2,549百万円  
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 26百万円  
(3) PFIによる資産の取得 —  
(4) 重要な資産除去債務の計上 —

IV. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1~3階非常用照明	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	宮城県仙台市青葉区	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用プレーカ 外	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止171回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

実験廃液処理棟については、当該建物における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	-	0
実験廃液処理棟1～3階非常用照明	附属設備	-	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	-	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	-	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用ブレーカ 外	附属設備	-	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	-	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。

実験廃液処理棟

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究員宿泊所	建物	茨城県東茨城郡大洗町	3
学生宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	13
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	28
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	5
セミナーセンター機械車庫	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
構内変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
倉1東側屋外変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
屋外給水管	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
明善寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	92
松風寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	55
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	6
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
秋雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	4
戸田ボート艇庫・合宿所	建物	埼玉県戸田市戸田公園	33
川内記念講堂	建物	宮城県仙台市青葉区	880
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	109
国際交流会館A棟	建物	宮城県仙台市青葉区	68
国際交流会館B3棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B2棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B1棟	建物	宮城県仙台市青葉区	9
国際交流会館C棟	建物	宮城県仙台市青葉区	12
国際交流会館D棟	建物	宮城県仙台市青葉区	62
国際交流会館E棟	建物	宮城県仙台市青葉区	39
国際交流会館F棟	建物	宮城県仙台市青葉区	49
国際交流会館G棟	建物	宮城県仙台市青葉区	58
低層棟(片平さくらホール)	建物	宮城県仙台市青葉区	142
国際交流会館三条第二会館	建物	宮城県仙台市青葉区	188
国際交流会館東仙台会館本館	建物	宮城県仙台市宮城野区	71
国際交流会館東仙台会館別館	建物	宮城県仙台市宮城野区	10

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

研究員宿泊所 外29件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

研究員宿泊所 外29件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

## VI. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券(投資有価証券を含む)	12,827	12,894	67
満期保有目的の債券	12,555	12,623	67
その他有価証券	271	271	—
(2) 現金及び預金	50,893	50,893	—
(3) 未収附属病院収入	8,574		
徴収不能引当金(*2)	▲ 97		
	8,476	8,476	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(3,879)	(3,927)	(48)
(5) 長期借入金	(23,316)	(23,046)	(▲269)
(6) 未払金(*3)	(18,518)	(18,518)	—
(7) リース債務	(4,678)	(6,649)	(1,970)
(8) PFI債務	(5,465)	(5,691)	(226)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 有価証券(投資有価証券を含む)

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

##### (6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) リース債務及び(8) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 新株予約権(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券(投資有価証券を含む)」には含めておりません。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,086百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

## VII. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	870百万円
履行による減少	▲ 9百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	869百万円

IX. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	703百万円
勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲165百万円
退職給付の支払額	▲41百万円
期末における退職給付債務	671百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	671百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
退職給付引当金	875百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲11百万円
合計	163百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 0.4%

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果活用支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	751百万円
負債合計	380百万円
純資産合計	370百万円

(2) 損益計算書

営業利益	119百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	80百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	311百万円
株主資本合計	371百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・ THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日	平成27年8月31日
(2) ファンド総額	9,680百万円
(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む） （無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）	6,726百万円
(4) 民間出資名及び民間出資額	2,470百万円
(5) 事業の概要	

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,609百万円となっております。



## (6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
スピンセンシング ファクトリー株式会 社	令和3年11月8日	39百万円	—	本学工学研究科安藤教授の研究成果を活用した高感度磁気センサ素子及び磁気センサモジュール並びにこれらを用いたシステム・機器の開発・製造・販売事業
パワースピン株式会 社	令和3年10月29日	100百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター遠藤教授の研究成果を活用した次世代不揮発性半導体メモリ「STT-MRAM」の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業
サウンドウェーブイ ノベーション株式会 社	令和3年1月28日	80百万円	—	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造・販売事業
	令和3年7月21日	150百万円		

## ・ THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

- (1) ファンド組成日 令和2年10月26日  
(2) ファンド総額 7,800百万円  
(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む） 1,100百万円  
（無限責任組合員としての出資：120百万円、有限責任組合員としての出資：1,088百万円）  
(4) 民間出資者名及び民間出資額 460百万円  
(5) 事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は5社、支援金額は649百万円となっております。

## (6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社ALE	令和3年2月15日	199百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	本学工学研究科榎原准教授の研究成果を活用した宇宙デブリ対策事業及び大気データ事業等の宇宙開発事業
株式会社Epigeneron	令和3年3月9日	47百万円	民間事業会社・ベン チャーキャピタル	弘前大学医学研究科藤井教授の研究成果を活用したゲノム機能調節薬事業（創薬関連事業）及びゲノム解析事業（分析関連事業）
株式会社レボルカ	令和3年6月23日	55百万円	—	本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用した医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業
	令和3年12月24日	45百万円		
ストーリーライン株 式会社	令和3年12月28日	102百万円	—	本学工学研究科渡邊教授の研究成果である超臨界抽出技術を活用したデカフェコーヒーの生産・加工・販売等事業

## (重要な債務負担行為)

## 1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
(星陵)動物実験施設等改修機械設備工事	1,096	548

## 2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件名	契約金額	翌期以降支払金額
学生寄宿舎等の管理運營業務 一式	409	409
患者用ベッド 一式	349	349

# 連 結 附 屬 明 細 書

## 連結附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) P F I の明細	19
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 引当特定資産の明細	23
(7) 出資金の明細	24
(8) 長期貸付金の明細	25
(9) 借入金の明細	26
(10) 国立大学法人等債の明細	27
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	28
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
(11)-3 退職給付引当金の明細	30
(12) 資産除去債務の明細	31
(13) 保証債務の明細	32
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	33
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15)-1 積立金の明細	34
(15)-2 目的積立金の取崩しの明細	35
(16) 業務費及び一般管理費の明細	36
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17)-1 運営費交付金債務	40
(17)-2 運営費交付金収益	41
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18)-1 施設費の明細	42
(18)-2 補助金等の明細	43
(19) 役員及び教職員の給与の明細	46
(20) 開示すべきセグメント情報	47
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(21)-1 寄附金債務の明細	61
(21)-2 寄附金の受入額の明細	62
(22) 受託研究の明細	63
(23) 共同研究の明細	64
(24) 受託事業等の明細	65
(25) 科学研究費補助金の明細	66
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	67
(27) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	68

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	166,657,227	215,776	2,254,999	164,618,004	85,998,504	5,075,152	7,301	-	78,612,198	
	構築物	18,594,306	539,490	34,046	19,099,750	11,264,325	783,938	10,203	-	7,825,221	
	機械装置	464,933	-	-	464,933	460,707	841	-	-	4,226	
	工具器具備品	11,408,312	27,318	173,755	11,261,875	10,678,543	336,066	-	-	583,332	
	船舶	101,325	-	92,265	9,059	9,059	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	0	
計	197,233,711	782,585	2,555,066	195,461,229	108,418,746	6,196,000	17,505	-	87,024,978		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	100,293,173	1,068,500	266,133	101,095,539	48,707,340	3,432,602	256	-	15,697	52,387,943
	構築物	6,836,977	199,593	1,585	7,034,985	3,230,460	398,067	-	-	3,804,525	
	機械装置	4,715,441	30,228	104,524	4,641,146	4,422,557	101,036	-	-	218,588	
	工具器具備品	182,752,189	13,472,370	4,825,778	191,398,781	165,169,177	12,921,457	-	-	26,229,603	
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	-	-	-	-	25,574,475	
	船舶	60,306	-	-	60,306	56,134	2,173	-	-	4,171	
	車両運搬具	342,766	12,858	24,176	331,448	279,476	19,340	-	-	51,972	
その他	29,125	4,741	-	33,867	16,587	1,648	-	-	17,280		
計	320,566,795	14,916,572	5,312,817	330,170,551	221,881,734	16,876,326	256	-	15,697	108,288,560	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	122,126,108	-	-	122,126,108	-	-	254	-	122,125,854	
	美術品・收藏品	840,149	859,224	-	1,699,373	-	-	-	-	1,699,373	
	建設仮勘定	344,614	4,652,991	3,482,050	1,515,554	-	-	-	-	1,515,554	
計	123,310,871	5,512,215	3,482,050	125,341,037	-	-	254	-	125,340,782		
有形固定資産 合計	土地	122,126,108	-	-	122,126,108	-	-	254	-	122,125,854	
	建物	266,950,400	1,284,276	2,521,132	265,713,544	134,705,845	8,507,755	7,557	-	15,697	131,000,141
	構築物	25,431,284	739,083	35,632	26,134,735	14,494,785	1,182,006	10,203	-	11,629,747	
	機械装置	5,180,375	30,228	104,524	5,106,080	4,883,265	101,878	-	-	222,814	
	工具器具備品	194,160,501	13,499,689	4,999,534	202,660,656	175,847,720	13,257,524	-	-	26,812,936	注1、注2
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	-	-	-	-	25,574,475	
	美術品・收藏品	840,149	859,224	-	1,699,373	-	-	-	-	1,699,373	
	船舶	161,631	-	92,265	69,365	65,194	2,173	-	-	4,171	
	車両運搬具	348,589	12,858	24,176	337,271	285,299	19,340	-	-	51,972	
	建設仮勘定	344,614	4,652,991	3,482,050	1,515,554	-	-	-	-	1,515,554	注3
その他	30,908	4,741	-	35,650	18,370	1,648	-	-	17,280		
計	641,111,379	21,211,374	11,349,935	650,972,818	330,300,480	23,072,326	18,016	-	15,697	320,654,321	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	8,678	-	-	-	-	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	8,674	1,062	-	-	7,258	
計	63,161	-	-	63,161	55,903	1,062	-	-	7,258		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	585,504	63,681	24,208	624,977	400,604	65,727	-	-	224,372	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,362	78	-	-	157	
	ソフトウェア	1,725,784	144,597	228,405	1,641,977	1,399,931	78,466	-	-	242,046	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	78,106	-	-	-	-	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	118,718	11,996	-	-	62,707	
計	2,572,340	208,279	252,614	2,528,005	1,998,722	156,269	-	-	529,283		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	418,242	174,780	96,943	496,080	-	-	-	-	496,080	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,065	-	341	3,344
計	424,652	174,780	96,943	502,490	-	-	3,065	-	341	499,424	
無形固定資産 合計	特許権	1,003,747	238,462	121,151	1,121,057	400,604	65,727	-	-	720,453	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,362	78	-	-	157	
	ソフトウェア	1,764,334	144,597	228,405	1,680,526	1,438,480	78,466	-	-	242,046	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	86,784	-	-	-	-	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	127,393	13,058	-	-	69,965	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	3,065	-	341	3,344
計	3,060,155	383,060	349,557	3,093,657	2,054,625	157,331	3,065	-	341	1,035,966	
投資その他の資産	投資有価証券	17,235,255	1,293,193	1,785,925	16,742,523	-	-	-	-	16,742,523	
	投資損失引当金	▲ 1,193,892	735,002	-	▲ 458,889	-	-	-	-	▲ 458,889	
	関係会社株式	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-	5,000	
	長期前払費用	7,147	3,482	3,234	7,396	933	582	-	-	6,462	
	その他	61,083	3,089	1,306	62,866	-	-	-	-	62,866	
	計	16,114,594	2,034,767	1,790,465	16,358,896	933	582	-	-	16,357,962	

注)

1. 工具器具備品の当期増加額13,499,689千円の内訳は、教育目的で取得した資産291,774千円、研究目的で取得した資産6,010,126千円、診療目的で取得した資産1,493,064千円、教育研究支援目的で取得した資産257,879千円、受託研究目的で取得した資産4,498,776千円、共同研究目的で取得した資産745,986千円、受託事業目的で取得した資産122,982千円、一般管理目的で取得した資産79,098千円です。
2. 工具器具備品の当期減少額4,999,534千円の内訳は、教育目的で除却した資産238,488千円、研究目的で除却した資産2,771,248千円、診療目的で除却した資産1,025,397千円、教育研究支援目的で除却した資産117,320千円、受託研究目的で除却した資産634,287千円、共同研究目的で除却した資産45,339千円、受託事業目的で除却した資産33,333千円、一般管理目的で除却した資産134,118千円です。
3. 建設仮勘定の当期増加額4,652,991千円の内訳は、(星陵)動物実験施設により支出した921,000千円、(川内内)災害復旧事業により支出した583,680千円、(片平内)災害復旧事業により支出した185,852千円、(川内内)基幹・環境整備により支出した180,600千円です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,853	-	-	51	-	2,801	
医薬品	281,539	11,469,064	-	11,500,279	-	250,324	
診療材料	101,798	5,607,832	-	5,614,147	-	95,483	
貯蔵品	46,193	281,537	71	281,393	328	46,080	
計	432,384	17,358,434	71	17,395,871	328	394,690	

注) 「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の71千円、当期減少額「その他」欄の328千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	682.92	-	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	8,985.95	-	13,921	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	79,769.96	-	5,477	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎 他	100.00	-	672	
	小 計		99,233.70		33,940	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	98.50	鉄骨鉄筋コンクリート	912	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎 他	679.24	鉄骨鉄筋コンクリート	5,140	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	0	
	小 計		777.74		6,052	
機械装置	卓上CNCフライス盤 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	97	
工具器具備品	衛星通信用無線装置 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	226,689	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	578	
合 計			100,011.44		267,359	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山3） ユニバーシティ・ハウス 等整備事業	東北大学（青葉山3）ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,004,436 引渡日 平成30年9月30日

注) B T O (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債 (定時償還)	1,657,980	1,657,980	94,680	-	
	北海道令和元年度第5回公 募公債(20年・定時償還)	1,346,400	1,346,400	76,800	-	
	計	3,004,380	3,004,380	171,480	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
連結貸借対照表 計上額				171,480		



## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,639,632	-		
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,657,980	1,657,980	1,563,300	-		
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,346,400	1,346,400	1,269,600	-		
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	-		
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-		
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	-		
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-		
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-		
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-		
	米国国債	349,110	344,143	385,891	-		
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	325,832	-		
計	12,507,891	12,453,837	12,384,256	-			
その他の有価証券	ビクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	-	0	-		
	株式会社東北マグネットインスティテュート	78,696	-	78,696	-		注1)
	株式会社HGプレジジョン	56,822	-	56,822	-		注2)
	ポールウェブ株式会社	330,000	-	330,000	-		
	仙台スマートマシナイズ株式会社	26,000	-	26,000	-		注3)
	株式会社ティムス	349,993	-	349,993	-		
	株式会社Piezo Studio	400,009	-	400,009	-		投資損失引当金 ▲200,004千円
	株式会社NeU	183,600	-	183,600	-		
	株式会社ispace	199,994	-	199,994	-		
	エアィシルク株式会社	169,047	-	169,047	-		
	株式会社RTi-cast	30,000	-	30,000	-		
	クリングルファーマ株式会社	289,401	148,688	148,688	-	▲140,713	
	日本積層造形株式会社	118,370	-	118,370	-		投資損失引当金 ▲59,185千円
	スピンセンシングファクトリー株式会社	189,990	-	189,990	-		投資損失引当金 ▲112,500千円
	PDエアロスペース株式会社	99,400	-	99,400	-		投資損失引当金 ▲49,700千円
	株式会社TBA	50,000	-	50,000	-		投資損失引当金 ▲37,500千円
	株式会社スーパーナノデザイン	45,000	-	45,000	-		注4)
	パワースピン株式会社	400,000	-	400,000	-		
	ファイトケミカルプロダクツ株式会社	100,000	-	100,000	-		
	五稜化学株式会社	100,000	-	100,000	-		
	株式会社エビゴノ	50,000	-	50,000	-		
	サウンドウェーブイノベーション株式会社	330,000	-	330,000	-		
	Blue Practice株式会社	79,928	-	79,928	-		
	サスマド株式会社	49,800	122,881	122,881	-		73,081
	i-DRTs株式会社	50,000	-	50,000	-		
	株式会社ハプロファーマ	200,600	-	200,600	-		
	株式会社ALE	199,244	-	199,244	-		
株式会社Epi generon	47,999	-	47,999	-			
株式会社レポルカ	100,000	-	100,000	-			
ストーリーライン株式会社	102,000	-	102,000	-			
計	4,425,898	271,570	4,358,266	-	▲67,631		
(控除)引当特定資産に含まれている額				-			
連結貸借対照表計上額				16,742,523			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価格	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
関係会社株式	株式会社東北テクノアーテ	5,000	49,150	5,000	-	
	計	5,000	49,150	5,000	-	
連結貸借対照表 計上額				5,000		

注1) 会計基準第31第3項による評価減708,265千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

注2) 会計基準第31第3項による評価減511,405千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

注3) 会計基準第31第3項による評価減234,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

注4) 会計基準第31第3項による評価減135,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (9) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238	0.13	R34.3.20	
計	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238			

注) ( ) は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	905,762	906,113	905,762	-	906,113	
P C B処理引当金	228,881	-	37,013	-	191,867	
合 計	1,134,644	906,113	942,776	-	1,097,981	



## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	17,235,255	▲ 492,731	16,742,523	1,193,892	▲ 735,002	458,889	投資損失引当金
未収学生納付金収入	131,399	3,634	135,033	-	-	-	
未収附属病院収入	8,001,375	572,700	8,574,076	98,251	▲ 743	97,508	
その他未収入金	4,575,370	797,769	5,373,139	11,017	▲ 297	10,719	
計	29,943,400	881,372	30,824,772	1,303,161	▲ 736,043	567,117	

## 注) 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

## 注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	703,343	9,192	41,198	671,337	
退職一時金に係る債務	703,343	9,192	41,198	671,337	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	50,644	153,810	-	204,454	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	753,988	163,003	41,198	875,792	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	468,265	3,715	-	471,980	基準第91の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,224	69	-	3,293	基準第91の特定「無」
放射線障害防止法等	280,360	3,275	9,096	274,539	基準第91の特定「有」
放射線障害防止法等	66,475	1,182	-	67,657	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,051	393	-	52,444	基準第91の特定「有」
契約上の原状回復義務	442	-	442	-	基準第91の特定「無」
計	870,819	8,635	9,539	869,915	

## (13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 5,384,122	-	(千円) -	1	(千円) 1,504,945	1	(千円) 3,879,177	(千円) -

## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	-	-	192,192,369	
	計	192,192,369	-	-	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	98,571,604	738,356 (75,115)	-	99,309,960	建物等の取得による増
	運営費交付金	81,839	75,035	-	156,875	美術品の取得等による増
	補助金等	9,918,453	-	-	9,918,453	
	寄附金等	687,222	984	-	688,206	美術品の取得等による増
	目的積立金	14,502,912	134,790	-	14,637,703	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	-	-	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	-	-	9,174,152	
	無償譲与	390,586	-	-	390,586	
	政府出資等	2,411,643	-	-	2,411,643	
	減資差益	3,633	-	-	3,633	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 12,224,489	▲ 1,772,937	-	▲ 13,997,426	建物等の除却による増
	計	126,382,540	▲ 823,770	-	125,558,770	
	損益外減価償却 累計額	▲ 104,004,814	▲ 6,197,062	▲ 1,727,227	▲ 108,474,649	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	▲ 74,514	▲ 341	▲ 54,030	▲ 20,825	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	▲ 183,372	▲ 7,383	▲ 2,682	▲ 188,073	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	損益外特定関連 会社損益	▲ 2,007,705	▲ 2,552,079	▲ 2,007,705	▲ 2,552,079	特定会社の損益による増
	差引計	20,112,133	▲ 9,580,637	▲ 3,791,646	14,323,142	

注) 資本剰余金当期増加額の( )書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,789,993	82,862	-	3,872,856	当期増加額は、令和2事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	2,398,109	2,223,463	276,488	4,345,084	当期増加額は、令和2事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「(15) - 2 目的積立金の 取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	19,404,963	-	434,113	18,970,849	当期減少額は、「(15) - 2 目的積立金の 取崩しの明細」に記載しております。
計	25,593,066	2,306,326	710,602	27,188,791	

## (15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名				前中期目標期間繰越積立金		
	人事給与マネジメント改革推進事業	戦略的施設等整備事業	計	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	-	40,247	40,247	14,180	-	14,180
構築物	-	53,043	53,043	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	27,318	-	27,318
小計	-	93,291	93,291	41,499	-	41,499
教育経費	974	78	1,053	-	-	-
修繕費	-	78	78	-	-	-
報酬・委託・手数料	974	-	974	-	-	-
研究経費	29,625	14,350	43,976	203,373	-	203,373
消耗品費	-	-	-	50,034	-	50,034
印刷製本費	-	-	-	282	-	282
水道光熱費	-	-	-	652	-	652
旅費交通費	-	-	-	2,545	-	2,545
通信運搬費	-	-	-	855	-	855
賃借料	-	-	-	12,624	-	12,624
車両燃料費	-	-	-	2	-	2
保守費	-	-	-	623	-	623
修繕費	-	14,350	14,350	11,651	-	11,651
広告宣伝費	-	-	-	1,897	-	1,897
諸会費	-	-	-	418	-	418
報酬・委託・手数料	27,633	-	27,633	75,524	-	75,524
雑費	1,991	-	1,991	46,259	-	46,259
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	268	268	-	-	-
修繕費	-	268	268	-	-	-
教員人件費	117,568	-	117,568	9,028	11,895	20,923
職員人件費	-	-	-	168,316	-	168,316
一般管理費	-	20,329	20,329	-	-	-
消耗品費	-	1,446	1,446	-	-	-
修繕費	-	18,304	18,304	-	-	-
雑費	-	578	578	-	-	-
小計	148,169	35,028	183,197	380,717	11,895	392,613
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	148,169	128,319	276,488	422,217	11,895	434,113

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		907,992
印刷製本費		79,377
水道光熱費		398,094
旅費交通費		81,724
通信運搬費		39,784
賃借料		18,078
車両燃料費		598
福利厚生費		12,356
保守費		426,481
修繕費		197,417
損害保険料		1,500
広告宣伝費		41,017
行事費		74,892
諸会費		36,155
会議費		4,363
報酬・委託・手数料		509,047
奨学費		2,295,816
租税公課		115
減価償却費		734,268
貸倒損失		3,086
雑費		243,803
		<u>6,105,973</u>
研究経費		
消耗品費		4,673,782
印刷製本費		105,264
水道光熱費		2,293,479
旅費交通費		294,684
通信運搬費		192,197
賃借料		115,368
車両燃料費		5,349
福利厚生費		16,610
保守費		1,578,181
修繕費		1,072,085
損害保険料		9,822
広告宣伝費		69,156
行事費		37,594
諸会費		386,592
会議費		2,143
報酬・委託・手数料		1,545,713
租税公課		8,308
減価償却費		6,370,361
雑費		4,383,406
		<u>23,160,100</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	11,821,151	
診療材料費	5,659,614	
医療消耗器具備品費	<u>107,206</u>	17,587,972
委託費		
検査委託費	577,170	
給食委託費	681,080	
寝具委託費	67,277	
医事委託費	153,680	
清掃委託費	168,924	
保守委託費	166,223	
その他の委託費	<u>1,257,357</u>	3,071,714
設備関係費		
減価償却費	4,198,870	
利息費用	1,251	
機器賃借料	500,192	
修繕費	334,418	
機器保守費	660,140	
車両関係費	<u>725</u>	5,695,599
研修費		
研修費	<u>752</u>	752
経費		
消耗品費	442,268	
印刷製本費	5,343	
水道光熱費	1,081,545	
旅費交通費	10,966	



通信運搬費		43,840		
賃借料		5,267		
保守費		9,513		
損害保険料		20		
広告宣伝費		2,446		
行事費		87		
諸会費		13,882		
会議費		22		
報酬・委託・手数料		370,811		
職員被服費		14,856		
診療報酬負担額		18,629		
徴収不能引当金繰入額		1,449		
雑費		31,741	2,052,694	28,408,733
<b>教育研究支援経費</b>				
消耗品費			419,228	
印刷製本費			3,457	
水道光熱費			112,253	
旅費交通費			1,584	
通信運搬費			5,843	
賃借料			9,163	
車両燃料費			288	
福利厚生費			136	
保守費			473,042	
修繕費			67,520	
損害保険料			65	
広告宣伝費			2,574	
行事費			59	
諸会費			4,337	
報酬・委託・手数料			34,479	
租税公課			104	
減価償却費			486,398	
雑費			835,724	2,456,264
<b>受託研究費</b>				
<b>教員人件費</b>				
常勤教員給与				
給料	845,813			
賞与	8,982			
法定福利費	128,688	983,483		
非常勤教員給与				
給料	439,012			
賞与	23,896			
賞与引当金繰入額	11,511			
退職給付費用	2,751			
法定福利費	58,894	536,066	1,519,550	
<b>職員人件費</b>				
常勤職員給与				
給料	252,490			
賞与	15,413			
賞与引当金繰入額	8,099			
退職給付費用	4,052			
法定福利費	42,636	322,692		
非常勤職員給与				
給料	417,079			
賞与	21,631			
賞与引当金繰入額	12,454			
退職給付費用	3,233			
法定福利費	51,527	505,927	828,619	
消耗品費			2,548,533	
印刷製本費			7,351	
水道光熱費			44,353	
旅費交通費			79,246	
通信運搬費			46,223	
賃借料			65,341	
車両燃料費			121	
福利厚生費			34	
保守費			205,166	
修繕費			86,246	
損害保険料			1,439	
広告宣伝費			12,042	
行事費			4,790	
諸会費			22,809	
会議費			455	
報酬・委託・手数料			3,125,790	

減価償却費			4,164,168	
雑費			<u>444,978</u>	13,207,265
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	562,173			
賞与	1,701			
賞与引当金繰入額	1,259			
法定福利費	<u>79,105</u>	644,239		
非常勤教員給与				
給料	258,377			
賞与	28,944			
賞与引当金繰入額	14,168			
退職給付費用	2,616			
法定福利費	<u>37,282</u>	<u>341,388</u>	985,627	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	109,444			
賞与	2,267			
賞与引当金繰入額	931			
法定福利費	<u>17,930</u>	130,574		
非常勤職員給与				
給料	224,889			
賞与	12,295			
賞与引当金繰入額	7,835			
退職給付費用	1,505			
法定福利費	<u>25,636</u>	<u>272,163</u>	402,738	
消耗品費			1,465,373	
印刷製本費			5,702	
水道光熱費			95,873	
旅費交通費			50,068	
通信運搬費			13,059	
賃借料			19,542	
車両燃料費			147	
福利厚生費			368	
保守費			34,214	
修繕費			46,293	
損害保険料			620	
広告宣伝費			1,861	
行事費			210	
諸会費			13,202	
会議費			75	
報酬・委託・手数料			470,806	
減価償却費			512,005	
雑費			<u>436,605</u>	4,554,397
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	240,867			
賞与	709			
法定福利費	<u>21,243</u>	262,820		
非常勤教員給与				
給料	54,995			
賞与	9,712			
賞与引当金繰入額	2,082			
退職給付費用	397			
法定福利費	<u>8,920</u>	<u>76,108</u>	338,928	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	93,306			
賞与	3,191			
賞与引当金繰入額	867			
法定福利費	<u>13,151</u>	<u>110,516</u>		
非常勤職員給与				
給料	355,177			
賞与	3,161			
賞与引当金繰入額	3,681			
退職給付費用	616			
法定福利費	<u>13,021</u>	<u>375,658</u>	486,174	
消耗品費			313,497	
印刷製本費			6,738	
水道光熱費			23,966	
旅費交通費			43,969	
通信運搬費			3,758	

賃借料		2,183	
車両燃料費		23	
保守費		4,387	
修繕費		14,710	
損害保険料		238	
広告宣伝費		5,568	
行事費		2,813	
諸会費		5,600	
会議費		54	
報酬・委託・手数料		470,207	
減価償却費		105,770	
雑費		324,391	2,152,985
役員人件費			
報酬		132,460	
賞与		42,586	
退職給付費用		49,447	
法定福利費		19,482	
仕掛業務振替高		1,517	245,495
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,791,170		
賞与	4,876,804		
賞与引当金繰入額	4,091		
退職給付費用	1,592,072		
法定福利費	3,650,469	28,914,608	
非常勤教員給与			
給料	1,599,610		
賞与	95,176		
賞与引当金繰入額	34,304		
退職給付費用	16,307		
法定福利費	115,078	1,860,477	30,775,086
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,801,528		
賞与	3,378,620		
賞与引当金繰入額	723,987		
退職給付費用	901,353		
法定福利費	3,120,448		
仕掛業務振替高	▲ 493	23,925,445	
非常勤職員給与			
給料	4,615,678		
賞与	297,447		
賞与引当金繰入額	70,709		
退職給付費用	43,652		
法定福利費	657,695		
仕掛業務振替高	63	5,685,246	29,610,691
一般管理費			
消耗品費		407,767	
印刷製本費		62,053	
水道光熱費		167,943	
旅費交通費		69,764	
通信運搬費		44,084	
賃借料		25,288	
車両燃料費		1,583	
福利厚生費		106,621	
保守費		547,616	
修繕費		177,927	
損害保険料		120,894	
広告宣伝費		52,951	
行事費		16,910	
諸会費		24,354	
会議費		5,762	
報酬・委託・手数料		634,061	
租税公課		644,836	
減価償却費		456,857	
徴収不能引当金繰入額		280	
雑費		412,910	3,980,468

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		
平成28年度	157,067	-	157,067	-	-	-	157,067	-
平成29年度	5,287	-	5,287	-	-	-	5,287	-
平成30年度	10,098	-	10,098	-	-	-	10,098	-
令和元年度	1,089,736	-	172,612	917,123	-	-	1,089,736	-
令和2年度	1,688,696	-	607,910	1,001,785	79,000	-	1,688,696	-
令和3年度	-	48,006,783	45,995,248	1,821,680	189,854	0	48,006,783	-
合計	2,950,885	48,006,783	46,948,223	3,740,590	268,854	0	50,957,668	-

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。

2. 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,292,395千円含まれております。

## (17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	6,160	5,287	10,098	-	-	39,037,018	39,058,564
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	-	-	-	157,471	573,862	1,972,490	2,703,823
退職給付（費用進行基準適用事業）	150,907	-	-	-	2,297	2,616,791	2,769,995
授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）	-	-	-	-	26,396	-	26,396
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	-	-	15,141	5,354	2,368,948	2,389,443
合計	157,067	5,287	10,098	172,612	607,910	45,995,248	46,948,223

注)

1. 授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）は令和2年度追加交付分及び補正予算により予算措置されております。
2. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。
3. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(星陵)動物実験施設改修	793,455	793,455	—	—	—	
(医病)基幹・環境整備(搬送設備等)	10,066	—	9,795	270	—	
(青葉山)ライフライン再生(給排水設備)	153,040	—	146,626	6,413	—	
(星陵)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	101,640	—	98,828	2,811	—	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	180,965	—	158,436	22,528	—	
(片平他)基幹・環境整備(衛生対策等)	141,641	—	65,229	76,411	—	
(青葉山)放射光研究拠点施設	16,480	16,638	—	—	▲ 157	次期繰越額
(医病)病棟改修(手術室)	34,330	34,330	—	—	—	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	10,373	—	1,671	8,701	—	
(片平他)災害復旧事業	210,567	—	—	210,567	—	
(青葉山)図書館改修	—	—	—	—	—	
(片平)実験研究棟改修	—	—	—	—	—	
(川内他)災害復旧事業	682,412	—	39,749	622,024	20,637	次期繰越額
営繕事業	77,000	—	75,115	1,884	—	
計	2,411,970	844,423	595,454	951,612	20,480	

注) 収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益4,664千円は含まれておりません。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	30,314	-	-	-	-	21,705	8,608	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	623,972	-	28,630	-	-	557,758	37,582	-	交付元への返還
		間接経費	-	150,628	-	-	-	-	150,423	205	-	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	363,752	-	5,314	-	-	358,302	134	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	292,785	-	2,574	-	-	273,377	16,833	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	30,700	-	8,590	-	-	21,963	146	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,343	-	9,283	-	-	50,060	-	-	-
		間接経費	-	12,296	-	-	-	-	12,296	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	171,471	-	3,194	-	-	168,277	-	-	-
		間接経費	-	17,367	-	-	-	-	17,367	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	372,460	-	14	-	-	372,445	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	301,862	-	7,197	-	-	294,664	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	386,000	-	383,797	-	-	-	2,202	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免交付金	文部科学省	直接経費	-	301,629	-	-	-	-	301,585	44	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	580,150	-	580,150	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,629	-	-	-	-	4,629	-	-	-
		間接経費	-	243	-	-	-	-	243	-	-	-
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	31,765	-	-	-	-	31,765	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	51,228	-	-	-	-	51,228	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	95,329	-	5,000	-	-	90,329	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	-	687	-	-	-	-	687	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,432	-	-	-	-	12,432	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,864	-	-	-	-	7,835	9,029	-	分担金の送金 交付元への返還
		間接経費	-	4,615	-	-	-	-	4,615	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	169,000	-	-	-	-	168,974	26	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	38,250	-	-	-	-	38,250	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	3,363	-	-	-	-	3,363	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	48,953	-	-	-	-	48,953	-	-	-
		間接経費	-	3,515	-	-	-	-	3,515	-	-	-
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	2,997	-	-	-	-	2,997	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	4,141	-	1,842	-	-	2,298	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	15,457	-	-	-	-	15,457	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	-	7,850	-	-	-	-	7,850	-	-	-
		間接経費	-	1,380	-	-	-	-	1,380	-	-	-
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	-	12,588	-	1,434	-	-	11,153	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	697	-	390	-	-	306	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	-	3,736	-	-	-	-	3,736	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,195	-	-	-	-	2,195	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益	その他		
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	4,685	-	-	-	-	4,685	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	274,369	-	24,323	-	-	250,045	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	-	14,275	-	-	-	-	14,275	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	-	40,293	-	40,293	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	-	3,574,197	-	-	-	-	3,574,197	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	-	80,127	-	68,611	-	-	11,515	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	32,018	-	-	-	-	32,018	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	-	1,982	-	-	-	-	1,982	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	-	54,021	-	49,397	-	-	4,623	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院患者受入協力金	宮城県	直接経費	-	66,000	-	-	-	-	66,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,464	-	-	-	-	2,464	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	6,858	-	5,706	-	-	1,151	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	宮城県	直接経費	-	9,903	-	-	-	-	9,903	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城県ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,958	-	-	-	-	8,958	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	24,800	-	-	-	-	24,016	783	- 交付元への返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	仙台市	直接経費	-	1,400	-	-	-	-	1,400	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市福祉施設等冬季暖房用燃料費等補助金	仙台市	直接経費	-	851	-	-	-	-	851	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	-	1,625	-	-	-	-	1,625	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
湯沢市ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金	秋田県湯沢市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	187,631	-	-	-	-	187,631	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	140,508	-	2,335	-	-	133,486	4,685	- 交付元への返還	
		間接経費	-	15,863	-	-	-	-	15,863	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	19,553	-	1,826	-	-	17,727	-	-	
		間接経費	-	446	-	-	-	-	446	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	6,640,443	-	805,731	-	-	5,832,677	2,034	- 交付元への返還	
		間接経費	-	29,669	-	-	-	-	29,505	164	- 交付元への返還	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	29,000	-	15,966	-	-	13,033	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	-	29,214	-	2,321	-	-	26,364	528	- 交付元への返還	
		間接経費	-	8,764	-	-	-	-	8,605	158	- 交付元への返還	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	-	1,496	-	-	-	-	1,496	-	-	
		間接経費	-	448	-	-	-	-	448	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	-	6,170	-	-	-	-	6,170	-	-	
		間接経費	-	1,851	-	-	-	-	1,851	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	-	6,800	-	-	-	-	6,800	-	-	
		間接経費	-	2,040	-	-	-	-	2,040	-	-	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	6,066	-	2,854	-	-	3,211	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	23,179	-	11,577	-	-	11,601	-	-	
		間接経費	-	5,548	-	-	-	-	5,548	-	-	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	-	4,992	-	-	-	-	4,992	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金コロナ対策に従事する医療機関等への支援金	公益財団法人地域創造基金さなぶり	直接経費	-	1,515	-	1,155	-	-	360	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	733,700	-	-	-	-	704,647	29,052	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益		
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティーエルオー株 式会社	直接経費	-	3,100	-	-	-	-	3,100	-	-
		間接経費	-	930	-	-	-	-	930	-	-
やずや食と健康研究助成金	やずや食と健康研究所	直接経費	-	350	-	-	-	-	-	-	350
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材 料研究開発センター	直接経費	-	429	-	-	-	-	429	-	-
		間接経費	-	128	-	-	-	-	128	-	-
既存建築物省エネ化推進事業（省エネル ギー性能の診断・表示に対する支援）補 助金	一般社団法人環境共生 住宅推進協議会	直接経費	-	550	-	-	-	-	550	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	16,077,541	-	2,069,514	-	-	13,895,983	82,641	29,402
		間接経費	-	255,737	-	-	-	-	255,209	527	-
		計	-	16,333,278	-	2,069,514	-	-	14,151,192	83,169	29,402

## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 145,777 )	( 9 )	( 16,853 )	( 47,424 )	( 1 )
		145,777	9	16,853	49,447	1
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		6,204	2	-	-	-
	計	( 145,777 )	( 9 )	( 16,853 )	( 47,424 )	( 1 )
		151,981	11	16,853	49,447	1
教 員	常 勤	( 18,770,567 )	( 2,105 )	( 2,952,943 )	( 1,591,377 )	( 148 )
		23,672,066	2,783	3,650,469	1,592,072	148
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		1,729,091	1,622	115,078	16,307	166
	計	( 18,770,567 )	( 2,105 )	( 2,952,943 )	( 1,591,377 )	( 148 )
		25,401,158	4,405	3,765,548	1,608,379	314
職 員	常 勤	( 13,137,225 )	( 2,092 )	( 2,329,693 )	( 739,210 )	( 74 )
		19,849,067	3,608	3,112,706	901,353	222
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		4,976,296	2,742	657,672	43,652	663
	計	( 13,137,225 )	( 2,092 )	( 2,329,693 )	( 739,210 )	( 74 )
		24,825,363	6,350	3,770,379	945,006	885
合 計	常 勤	( 32,053,570 )	( 4,206 )	( 5,299,490 )	( 2,378,013 )	( 223 )
		43,666,911	6,400	6,780,030	2,542,873	371
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		6,711,592	4,366	772,751	59,959	829
	計	( 32,053,570 )	( 4,206 )	( 5,299,490 )	( 2,378,013 )	( 223 )
		50,378,503	10,766	7,552,781	2,602,833	1,200

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について  
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。  
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。  
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について  
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	52,205,944	487,261	1,621,750	1,080,176	89,129
教育経費	117,103	11,544	317,213	3,518	3,039
研究経費	635,570	113,522	20,318	20,064	22,502
診療経費	28,408,696	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	-	1,115	750,782	-
受託研究費	1,720,990	41,083	93,131	37,031	-
共同研究費	143,016	3,890	693	10,548	-
受託事業費等	1,017,411	4,023	20,532	5,272	-
人件費	20,163,114	313,196	1,168,743	252,958	63,587
一般管理費	425,912	3,898	15,869	267	1,100
財務費用	716,813	-	-	13,926	-
雑損	7	-	-	-	-
小計	53,348,677	491,159	1,637,619	1,094,369	90,230
業務収益					
運営費交付金収益	3,631,003	400,872	1,362,033	1,621,639	82,815
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	43,612,499	-	-	-	-
受託研究収益	2,210,937	48,855	127,110	39,164	-
共同研究収益	212,013	5,661	1,137	12,878	-
受託事業等収益	1,091,856	4,273	20,733	5,421	-
補助金等収益	4,861,486	14,022	94,935	1,020	-
寄附金収益	533,149	4,131	10,128	1,699	1,214
施設費収益	14,504	-	691	64	1,595
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	737,624	15,541	9,095	131,927	4,960
雑益	308,947	42,248	90,184	62,033	2,419
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小計	57,214,023	535,606	1,716,048	1,875,848	93,004
業務損益	3,865,345	44,446	78,428	781,479	2,774
土地	7,496,265	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	25,589,803	490,885	1,821,220	913,343	88,168
構築物	797,610	58,884	51,027	56,797	25,412
その他の固定資産	7,539,270	53,477	129,156	1,727,587	5,309
流動資産	10,565,740	1,803	3,877	36,522	8
帰属資産	51,988,690	1,944,730	3,656,366	2,908,219	474,773

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,406,863	24,602	16,228	416,957	6,926
損益外減価償却相当額	147,210	38,027	162,271	64,264	4,727
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	8	-	-	-	112
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	11,920	▲ 1,368	▲ 3,784	▲ 2,300	1,033
引当外退職給付増加見積額	68,791	▲ 11,931	10,081	▲ 16,613	2,313
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	8,137	2,095	3,689	-	-

(単位:千円)

区分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,576,014	1,324,249	2,160,059	2,128,612	3,334,379
教育経費	15,216	3,422	7,319	7,151	21,892
研究経費	2,049,899	516,795	1,140,550	667,277	857,869
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,899	-	-	-	-
受託研究費	378,568	102,767	247,224	345,097	527,941
共同研究費	211,763	98,188	86,790	173,765	197,304
受託事業費等	38,515	12,794	15,341	9,418	26,498
人件費	1,879,151	590,280	662,833	925,901	1,702,872
一般管理費	21,903	6,616	5,763	10,973	16,225
財務費用	12,280	-	13,058	-	1
雑損	-	-	-	-	-
小計	4,610,199	1,330,866	2,178,881	2,139,586	3,350,606
業務収益					
運営費交付金収益	3,308,414	672,197	1,630,445	1,280,047	2,094,366
学生納付金収益	1,644	1,635	3,315	693	3,622
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	468,336	148,108	319,141	458,893	694,608
共同研究収益	291,139	127,668	114,536	201,972	250,079
受託事業等収益	44,815	13,219	17,651	9,531	28,894
補助金等収益	34,131	5,420	14,493	4,464	10,970
寄附金収益	19,201	159,381	10,605	25,242	56,941
施設費収益	545	808	556	2,909	216
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	403,694	198,256	86,664	234,826	217,704
雑益	201,346	81,609	48,476	75,581	174,667
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小計	4,773,269	1,408,305	2,245,887	2,294,163	3,532,072
業務損益	163,070	77,439	67,006	154,576	181,465
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,945,574	1,743,559	695,175	3,826,478	3,170,751
構築物	88,451	70,138	29,601	119,033	103,746
その他の固定資産	3,134,786	676,874	1,081,028	605,446	1,106,622
流動資産	60,626	4,876	68,270	270,319	88,519
帰属資産	8,646,044	3,888,239	3,592,705	9,392,611	9,585,264

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,209,799	227,581	879,641	369,744	470,720
損益外減価償却相当額	112,229	186,492	55,176	131,948	200,171
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	451	-	-	180	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	▲ 3,547	1,031	▲ 1,279	▲ 2,503	▲ 7,229
引当外退職給付増加見積額	▲ 20,237	24,850	13,827	▲ 19,642	41,910
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	14,811	9,238	5,078	12,624	8,753

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
業務費用					
業務費	399,456	1,467,273	714,671	1,002,042	1,127,122
教育経費	201	148,594	77,265	140,897	146,923
研究経費	198,885	140,277	83,419	50,079	75,179
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	3,601	-	-	3
受託研究費	2,295	11,400	2,414	1,000	42,982
共同研究費	25,829	1,177	1,619	-	50
受託事業費等	-	1,807	2,606	226	-
人件費	172,244	1,160,414	547,345	809,838	861,983
一般管理費	84	17,454	14,368	10,129	19,713
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	399,541	1,484,727	729,039	1,012,172	1,146,836
業務収益					
運営費交付金収益	290,111	540,442	398,837	428,364	191,517
学生納付金収益	-	817,331	282,377	606,562	864,789
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,984	12,919	3,511	1,000	50,383
共同研究収益	31,587	1,177	1,978	-	119
受託事業等収益	-	1,819	2,606	-	-
補助金等収益	-	15,964	5,168	5,070	11,784
寄附金収益	1,164	16,381	5,368	8,388	9,076
施設費収益	-	9,798	436	408	515
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	56,679	14,124	11,009	2,539	9,868
雑益	45,863	24,156	12,693	16,890	37,576
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	428,390	1,454,118	723,989	1,069,224	1,175,630
業務損益	28,849	▲ 30,609	▲ 5,049	57,051	28,794
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	445,189	876,984	798,591	903,313	1,112,684
構築物	114,224	115,291	1,824	43,344	45,161
その他の固定資産	186,667	286,125	54,206	220,037	69,256
流動資産	680	13,705	8,040	8,440	10,733
帰属資産	3,346,413	1,890,767	1,367,407	2,168,392	1,872,220

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
減価償却費	60,462	25,037	12,539	2,612	14,321
損益外減価償却相当額	49,487	65,294	34,912	61,036	80,126
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 922	▲ 2,582	▲ 731	▲ 1,107	▲ 5,154
引当外退職給付増加見積額	14,664	8,350	1,513	▲ 42,219	13,156
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
金額	227	5,121	5,703	396	6,192

(単位:千円)

区分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	6,068,675	5,798,620	2,076,396	1,272,939	1,628,697
教育経費	609,589	520,252	15,312	108,588	95,554
研究経費	1,425,341	1,028,014	332,422	205,673	342,759
診療経費	-	-	36	-	-
教育研究支援経費	6,639	24,256	-	-	-
受託研究費	390,015	1,368,548	234,148	49,935	392,844
共同研究費	67,250	494,096	178,415	80,294	48,809
受託事業費等	71,470	175,452	6,190	12,990	11,537
人件費	3,498,368	2,187,999	1,309,870	815,456	737,192
一般管理費	88,397	71,392	3,364	16,766	17,687
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	2	-	-	-	-
小計	6,157,075	5,870,013	2,079,761	1,289,706	1,646,385
業務収益					
運営費交付金収益	3,068,845	1,441,480	1,243,092	906,944	569,908
学生納付金収益	1,324,536	1,372,361	-	274,890	345,417
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	474,454	1,782,592	272,714	67,678	535,285
共同研究収益	76,562	741,684	214,972	111,024	60,713
受託事業等収益	79,809	200,536	7,529	12,035	12,078
補助金等収益	234,270	285,805	1,600	16,458	60,440
寄附金収益	65,679	356,712	1,503	30,677	59,007
施設費収益	68,203	3,430	-	183	456
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	461,272	310,988	35,997	58,890	76,931
雑益	320,312	264,534	100,887	56,107	63,452
経常調整損益	-	-	-	-	-
小計	6,173,948	6,760,126	1,878,298	1,534,892	1,783,693
業務損益	16,872	890,113	▲ 201,463	245,185	137,308
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,758,175	3,888,045
建物	8,320,718	4,339,013	2,145,842	1,816,752	495,450
構築物	719,599	100,370	53,444	18,288	75,905
その他の固定資産	1,542,094	1,287,586	90,397	186,793	278,523
流動資産	35,166	344,444	5,434	12,408	6,420
帰属資産	18,987,050	12,079,004	2,555,335	3,792,418	4,744,345

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	655,240	538,315	77,549	76,714	298,278
損益外減価償却相当額	516,983	244,502	182,486	172,966	36,871
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	330	489	-	-	-
損益外除売却差額相当額	▲ 6,105	0	-	0	0
引当外賞与増加見積額	776	▲ 2,133	1,947	▲ 1,716	3,280
引当外退職給付増加見積額	110,257	▲ 137,250	▲ 1,889	22,717	▲ 9,196
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	18,013	35,773	-	4,081	7,170

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	11,150,351	2,145,896	628,614	1,827,682	1,410,526
教育経費	976,422	126,538	47,827	109,437	48,084
研究経費	2,027,200	497,290	18,830	216,534	277,716
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	6,391	9,231	-	-	-
受託研究費	1,554,327	114,345	10,754	187,058	286,796
共同研究費	870,104	72,963	1,586	127,245	25,332
受託事業費等	99,863	15,607	1,856	16,566	3,636
人件費	5,616,040	1,309,919	547,758	1,170,841	768,960
一般管理費	251,277	33,510	7,299	19,403	11,376
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	11,401,628	2,179,407	635,914	1,847,086	1,421,902
業務収益					
運営費交付金収益	3,561,359	839,353	539,192	1,081,995	638,717
学生納付金収益	3,366,740	619,919	67,685	260,673	183,287
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,956,951	144,659	13,760	227,242	410,966
共同研究収益	1,212,180	89,297	2,576	165,881	32,949
受託事業等収益	118,640	17,118	2,138	17,857	3,636
補助金等収益	396,894	156,663	7,920	83,527	18,587
寄附金収益	209,914	85,950	5,994	24,410	32,329
施設費収益	26,134	4,123	1,045	1,093	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	689,843	90,677	1,179	46,517	65,535
雑益	386,446	66,036	12,132	71,164	70,448
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	11,925,104	2,113,800	653,627	1,980,363	1,456,456
業務損益	523,475	▲ 65,606	17,712	133,277	34,553
土地	15,512,631	422,633	47,089	145,429	1,315,242
建物	16,974,207	12,615,939	370,340	915,918	811,058
構築物	1,592,740	516,597	7,075	20,407	45,463
その他の固定資産	2,684,843	320,877	25,009	232,417	258,938
流動資産	403,064	19,290	6,493	124,053	76,844
帰属資産	37,167,487	13,895,338	456,008	1,438,226	2,507,547

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,406,964	120,474	2,838	94,580	138,283
損益外減価償却相当額	900,834	791,467	30,419	31,846	68,976
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	581	33	-	-	129
損益外除売却差額相当額	0	▲ 2,214	-	0	0
引当外賞与増加見積額	▲ 12,119	▲ 2,147	▲ 5,360	2,125	▲ 138
引当外退職給付増加見積額	▲ 121,025	40,704	▲ 22,530	▲ 48,517	36,700
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	31,927	27,744	957	6,616	11,096

(単位:千円)

区分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,380,183	512,504	1,161,970	285,979	78,309
教育経費	60,514	19,797	15,538	112,709	-
研究経費	231,527	96,743	239,760	8,882	2,893
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	375,175	37,842	113,135	22,249	-
共同研究費	71,957	14,934	74,540	3,842	-
受託事業費等	28,303	902	25,124	-	-
人件費	612,705	342,284	693,870	138,294	75,415
一般管理費	6,933	13,821	4,764	206	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	1,387,117	526,326	1,166,734	286,185	78,309
業務収益					
運営費交付金収益	536,474	314,841	731,728	272,438	65,991
学生納付金収益	182,629	79,166	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	473,459	40,473	156,158	37,254	-
共同研究収益	91,209	17,919	91,483	5,204	-
受託事業等収益	31,919	904	37,995	-	-
補助金等収益	20,647	8,963	63,826	-	-
寄附金収益	64,765	5,089	69,990	965	-
施設費収益	-	1,485	3,410	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	78,023	42,436	37,201	7,152	-
雑益	45,563	45,284	39,098	3,184	-
経常調整損益	-	-	-	-	-
小計	1,524,692	556,564	1,230,892	326,200	65,991
業務損益	137,574	30,238	64,157	40,014	▲ 12,317
土地	557,697	23,410	18,706	-	-
建物	1,385,864	19,745	1,772,529	3,834	-
構築物	41,282	-	76,828	-	-
その他の固定資産	236,033	171,353	109,421	217,886	-
流動資産	23,815	2,628	35,536	4,917	-
帰属資産	2,244,693	217,137	2,013,023	226,637	-

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	156,836	44,779	52,183	14,125	-
損益外減価償却相当額	61,826	642	108,063	34,759	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 525	1,842	▲ 853	437	234
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,548	18,846	20,946	8,373	3,380
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	3,101	2,053	-	-	-



(単位:千円)

区分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,330,512	195,692	842,302	136,808	1,874,359
教育経費	21,670	-	355	123,990	430
研究経費	445,253	88,376	209,055	5,783	513,641
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	0
受託研究費	347,345	1,500	65,011	-	258,527
共同研究費	42,221	-	32,131	-	516,435
受託事業費等	54,985	-	4,705	-	35,642
人件費	419,035	105,815	531,043	7,035	549,682
一般管理費	976	391	4,327	-	1,612
財務費用	-	-	-	-	856
雑損	-	-	-	-	-
小計	1,331,489	196,083	846,630	136,808	1,876,828
業務収益					
運営費交付金収益	445,723	122,622	601,079	120,780	110,133
学生納付金収益	-	-	94	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	453,285	-	92,013	-	361,511
共同研究収益	55,796	-	54,814	-	731,588
受託事業等収益	60,107	-	4,812	-	52,590
補助金等収益	105,476	50,000	70,703	43,622	198,974
寄附金収益	11,827	-	14,110	-	383,274
施設費収益	57	-	-	-	6,329
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	144,711	22,742	70,768	-	187,560
雑益	92,722	1,108	17,259	-	40,439
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小計	1,369,708	196,473	925,656	164,402	2,072,402
業務損益	38,218	389	79,025	27,594	195,574
土地	237,210	-	256,077	-	273,805
建物	2,581,208	-	555,961	-	2,409,024
構築物	25,703	-	6,467	-	5,198
その他の固定資産	454,625	71,248	256,204	0	266,654
流動資産	-	-	72	-	170,204
帰属資産	3,298,748	71,248	1,074,784	0	3,124,887

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	246,356	23,134	87,425	113	276,851
損益外減価償却相当額	150,916	-	25,769	-	168,111
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 1,641	236	664	-	2,648
引当外退職給付増加見積額	3,172	-	6,563	-	▲ 13,370
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	23,915	-	1,603	-	7,108

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
業務費用					
業務費	487,607	1,034,304	157,150	95,253	10,113,127
教育経費	-	2,937	-	-	340
研究経費	230,678	400,507	135,776	95,197	5,124,354
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	68,569	298,234	-	-	2,808,430
共同研究費	52,782	167,979	-	-	487,068
受託事業費等	57,122	11,452	812	56	289,391
人件費	78,454	153,193	20,562	-	1,403,542
一般管理費	-	2	52	1	150
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	487,607	1,034,307	157,203	95,255	10,113,278
業務収益					
運営費交付金収益	4,053	34,064	1,064	-	189,659
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	97,041	379,731	-	-	2,962,026
共同研究収益	93,880	390,480	-	-	606,701
受託事業等収益	62,655	11,465	866	56	291,685
補助金等収益	-	33,841	-	-	5,446,265
寄附金収益	15,544	1,071	-	-	29,176
施設費収益	-	-	-	-	1,676
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	172,151	183,617	99,793	65,529	539,612
雑益	185,618	9,547	4,863	390	69,741
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	630,944	1,043,818	106,588	65,975	10,136,546
業務損益	143,336	9,511	▲ 50,614	▲ 29,279	23,268
土地	-	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	6,009	1,050,721	1,028,616	1,252,457	4,860,083
構築物	-	60,674	21,618	31,243	52,842
その他の固定資産	675,002	314,262	30,137	-	1,400,591
流動資産	19,568	135,410	420	-	593,095
帰属資産	700,580	1,574,273	1,241,808	1,291,037	7,324,731

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
減価償却費	183,409	284,339	100,325	65,529	2,484,407
損益外減価償却相当額	-	34,699	-	1,721	114
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	894	-	-	-	2,602
引当外退職給付増加見積額	1,688	5,579	-	-	7,179
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
金額	-	1,585	-	-	-

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
業務費用					
業務費	351,926	123,666	123,366	193,508	26,297
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	23,032	56,307	99,089	91	5,493
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	193,417	-
受託研究費	284,992	-	-	-	-
共同研究費	23,159	-	-	-	-
受託事業費等	-	-	-	-	-
人件費	20,740	67,359	24,277	-	20,804
一般管理費	1,136	-	98	27	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	353,062	123,666	123,465	193,536	26,297
業務収益					
運営費交付金収益	8,723	1,046	67,660	36,613	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	371,293	-	-	-	-
共同研究収益	29,000	-	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	109,345	-	-	-
寄附金収益	303	1,988	-	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	5,431	10,760	14,905	4,655	-
雑益	-	-	15,358	2,181	84
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	414,751	123,142	97,924	43,450	84
業務損益	61,689	▲ 524	▲ 25,541	▲ 150,085	▲ 26,213
土地	-	-	-	28,853	19,599
建物	476	234,575	12,698	10,675	-
構築物	-	2,468	-	25,320	-
その他の固定資産	19,527	1,654	613,156	28,271	0
流動資産	298,154	-	3,908	-	-
帰属資産	318,158	238,698	629,763	93,121	19,599

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
減価償却費	109,316	11,154	15,012	15,428	-
損益外減価償却相当額	-	-	-	1,962	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	3,572	▲ 759
引当外退職給付増加見積額	-	-	1,936	3,222	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
金額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター
業務費用					
業務費	534,098	395,871	213,128	414,445	27,735
教育経費	270	4,782	433	95	-
研究経費	259,689	94,607	14,917	257,370	10,863
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	2,613	-	36,863	-	-
受託研究費	87,302	15,212	2,493	-	-
共同研究費	29,465	2,001	1,000	-	-
受託事業費等	2,438	7,201	-	-	-
人件費	152,318	272,066	157,419	156,980	16,872
一般管理費	1,912	1,302	4,083	22	14
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	536,010	397,174	217,211	414,467	27,750
業務収益					
運営費交付金収益	347,418	315,752	121,385	440,580	20,740
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	109,284	15,819	2,815	-	-
共同研究収益	30,726	2,047	1,000	-	-
受託事業等収益	2,438	6,823	-	-	-
補助金等収益	-	12,389	4,848	-	-
寄附金収益	902	39,435	3,254	2,553	-
施設費収益	1,410	-	1,837	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	51,248	6,727	8,295	91,416	7,045
雑益	29,646	13,573	13,519	35,377	223
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	573,076	412,567	156,955	569,927	28,008
業務損益	37,065	15,393	▲ 60,255	155,460	258
土地	562,648	-	770,284	61,314	-
建物	1,013,734	54,263	169,156	9,586	-
構築物	102,402	3,153	77,466	19,969	-
その他の固定資産	66,375	47,625	94,322	426,015	12,795
流動資産	46,542	1,934	8,938	696	-
帰属資産	1,791,703	106,977	1,120,169	517,581	12,795

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター
減価償却費	106,587	7,063	11,014	92,258	7,045
損益外減価償却相当額	108,176	5,445	12,599	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1,816	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 425	▲ 85	▲ 655	80	-
引当外退職給付増加見積額	9,800	13,087	▲ 11,274	5,564	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	スピントロクス学術連携研究教育センター
金額	-	7,474	147	4,000	-

(単位:千円)

区分	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター
業務費用					
業務費	49,579	131,403	18,804	215,878	1,586
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	13,287	25,114	4,595	45,496	-
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1,586
受託研究費	-	15,802	-	87,496	-
共同研究費	-	32,316	-	54,389	-
受託事業費等	-	428	-	1,454	-
人件費	36,291	57,742	14,209	27,040	-
一般管理費	292	-	14	-	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小計	49,872	131,403	18,819	215,878	1,586
業務収益					
運営費交付金収益	47,164	80,844	17,247	50,719	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	20,698	-	110,348	-
共同研究収益	-	41,093	-	54,931	-
受託事業等収益	-	528	-	1,525	-
補助金等収益	-	-	-	3,211	-
寄附金収益	-	2,196	-	5,106	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	1,015	2,670	1,428	2,747	-
雑益	772	857	-	4,494	-
経常調整損益	-	-	-	-	-
小計	48,952	148,887	18,675	233,085	-
業務損益	▲ 919	17,484	▲ 143	17,206	▲ 1,586
土地	14,426	-	-	-	-
建物	3,229	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-
その他の固定資産	3,392	10,188	3,592	71,572	-
流動資産	26	14,030	-	74,766	-
帰属資産	21,075	24,218	3,592	146,339	-

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター
減価償却費	1,015	2,670	1,428	25,372	-
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	35	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	936	-	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	数理科学連携研究センター	スマートエッジング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	未踏スケールデータアナリティクスセンター
金額	1,839	484	-	910	-

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	60,770	286,533	173,578	2,913,916	1,775,395
教育経費	-	25	-	1,856,321	370
研究経費	23,674	65,847	35,979	147	2,282
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	121,650	1,289,709
受託研究費	-	42,214	2,627	-	-
共同研究費	-	23,583	768	-	-
受託事業費等	-	2,776	4,244	1,497	12,344
人件費	37,095	152,085	129,958	934,300	470,687
一般管理費	140	290	-	17,688	1,266
財務費用	-	-	-	43,447	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	60,911	286,824	173,578	2,975,052	1,776,661
業務収益					
運営費交付金収益	16,922	193,717	-	1,071,893	1,165,216
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	60,674	3,000	-	-
共同研究収益	-	30,284	68,055	-	-
受託事業等収益	-	3,042	5,453	1,497	12,703
補助金等収益	40,562	-	150,446	1,045,882	447
寄附金収益	-	899	-	108,876	661
施設費収益	-	-	-	38,723	10,741
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	4,049	25,776	9,011	130,099	119,828
雑益	-	14,890	1	364,609	6,686
経常調整損益	-	-	-	-	-
小 計	61,533	329,285	235,967	2,761,584	1,316,284
業務損益	622	42,461	62,389	▲ 213,468	▲ 460,376
土地	-	-	-	15,219,296	1,142,950
建物	1,059	-	-	12,582,136	1,958,951
構築物	-	-	-	1,600,216	96,634
その他の固定資産	14,049	154,488	24,226	80,785	24,133,887
流動資産	382	11,676	2,059	12,964	335,819
帰属資産	15,491	166,165	26,286	29,495,399	27,668,242

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	4,049	29,115	9,011	393,165	51,102
損益外減価償却相当額	-	-	-	465,044	192,069
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,112	1,555
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	-	858	-	844	▲ 3,909
引当外退職給付増加見積額	-	6,326	-	21,617	▲ 1,240
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光イノベーション・スマート研究センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
金額	-	645	-	347	-

(単位:千円)

区 分	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	135,444,103	144,122	360,578	4,728,185	140,676,993
教育経費	5,899,496	-	-	206,476	6,105,973
研究経費	21,830,317	46,967	182,970	1,099,844	23,160,100
診療経費	28,408,733	-	-	-	28,408,733
教育研究支援経費	2,450,801	-	-	5,463	2,456,264
受託研究費	13,076,871	-	-	130,393	13,207,265
共同研究費	4,551,316	-	-	3,081	4,554,397
受託事業費等	2,110,505	-	-	42,480	2,152,985
人件費	57,116,064	97,155	177,607	3,240,446	60,631,273
一般管理費	1,152,293	-	-	2,828,175	3,980,468
財務費用	800,384	-	-	389	800,773
雑損	9	-	-	2,663	2,673
小 計	137,396,789	144,122	360,578	7,559,413	145,460,908
業務収益					
運営費交付金収益	39,378,303	-	-	5,306,411	44,684,715
学生納付金収益	10,659,375	-	-	-	10,659,375
附属病院収益	43,612,499	-	-	-	43,612,499
受託研究収益	16,219,153	-	-	305,661	16,524,814
共同研究収益	6,356,012	-	-	55,140	6,411,153
受託事業等収益	2,301,274	-	-	60,271	2,361,545
補助金等収益	13,750,555	-	-	400,637	14,151,192
寄附金収益	2,496,250	-	-	139,313	2,635,563
施設費収益	203,393	-	-	752,883	956,277
財務収益	-	0	9,228	26,829	36,058
資産見返負債戻入	6,120,768	-	852	437,606	6,559,226
雑益	3,693,313	143,581	-	930,833	4,767,728
経常-調整損益	-	-	-	8,163	8,163
小 計	144,790,895	143,581	10,080	8,423,752	153,368,314
業務損益	7,394,106	▲ 541	▲ 350,497	864,338	7,907,405
土地	90,075,032	-	-	32,050,821	122,125,854
建物	126,203,566	18,062	32,631	4,745,880	131,000,141
構築物	7,119,934	-	-	4,509,812	11,629,747
その他の固定資産	53,792,689	5,991	4,058,182	15,435,643	73,292,507
流動資産	13,973,359	76,059	3,118,566	48,839,720	66,007,705
帰属資産	291,164,582	100,114	7,209,380	105,581,878	404,055,955

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	16,464,908	1,978	4,478	561,813	17,033,178
損益外減価償却相当額	5,742,654	-	3,962	450,444	6,197,062
損益外減損損失相当額	-	-	-	341	341
損益外利息費用相当額	6,801	-	-	582	7,383
損益外除売却差額相当額	▲ 8,320	-	-	-	▲ 8,320
引当外賞与増加見積額	▲ 27,918	-	704	5,364	▲ 21,849
引当外退職給付増加見積額	69,574	-	-	▲ 24,070	45,503
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	▲ 544,373	-	▲ 544,373

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	小計	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
金額	280,670	0	268,146	26,993	575,811

3. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
4. 業務費用のうち、法人共通(7,559,413千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(3,240,446千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,828,175千円)であります。
5. 帰属資産のうち、法人共通(105,581,878千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,050,821千円)、建物(4,745,880千円)、構築物(4,509,812千円)、現金及び預金(50,854,948千円)であります。



(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
16,286,194	3,799,582	148,191	2,635,563	345,103	-	5,877	168,519	17,078,904	

## (21) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
法人共通	987,281	10,112	うち、現物寄附 0千円、0件
工学研究科・工学部	760,832	457	うち、現物寄附 437,944千円、219件
大学病院	611,072	1,031	うち、現物寄附 5,370千円、6件
理学研究科・理学部	492,120	210	うち、現物寄附 327,965千円、139件
医学系研究科・医学部	447,954	237	うち、現物寄附 44,295千円、18件
多元物質科学研究所	344,394	191	うち、現物寄附 219,152千円、95件
金属材料研究所	325,099	152	うち、現物寄附 266,764千円、116件
未来科学技術共同研究センター	205,286	74	うち、現物寄附 20,508千円、11件
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	187,780	27	うち、現物寄附 184,780千円、26件
薬学研究科・薬学部	184,773	90	うち、現物寄附 92,503千円、42件
その他	1,802,610	7,812	うち、現物寄附 950,338千円、7,313件
合 計	6,349,206	20,393	うち、現物寄附 2,549,624千円、7,985件

## 「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
3,238,466	986,381	10,111	117,460	101,004	-	-	5,877	368,426	475,308	3,866,999

注)

- 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

## (22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,740	965,878	967,619	-
	間接経費	1,724	218,676	220,400	-
地方公共団体	直接経費	-	48,060	44,580	3,479
	間接経費	-	14,563	14,563	-
独立行政法人	直接経費	1,440,650	12,177,766	11,476,555	2,141,860
	間接経費	24,760	2,344,385	2,343,684	25,462
国立大学法人	直接経費	5,992	273,543	272,470	7,065
	間接経費	-	77,197	77,197	-
株式会社等	直接経費	442,615	684,843	713,909	413,549
	間接経費	779	175,241	176,020	-
その他	直接経費	18,755	184,316	174,759	28,313
	間接経費	113	42,938	43,051	-
合 計	直接経費	1,909,754	14,334,409	13,649,895	2,594,268
	間接経費	27,376	2,873,004	2,874,918	25,462

## (23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	5,227	5,227	-
	間接経費	-	1,568	1,568	-
地方公共団体	直接経費	790	11,864	11,130	1,524
	間接経費	-	3,561	3,561	-
独立行政法人	直接経費	48,505	62,900	90,581	20,823
	間接経費	35	7,451	7,486	-
国立大学法人	直接経費	21,833	88,590	108,308	2,116
	間接経費	3,969	5,283	7,665	1,587
株式会社等	直接経費	2,166,787	4,883,198	4,556,751	2,493,234
	間接経費	87,652	1,243,943	1,230,602	100,993
その他	直接経費	118,722	596,087	296,968	417,841
	間接経費	9,697	89,255	91,553	7,399
合 計	直接経費	2,356,639	5,647,869	5,068,968	2,935,540
	間接経費	101,354	1,351,062	1,342,436	109,979

注) 共同研究収益には、臨時利益計上額252千円が含まれております。

## (24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	159,046	159,046	-
	間接経費	-	13,257	13,257	-
地方公共団体	直接経費	10,059	889,461	887,039	12,481
	間接経費	18	5,939	5,957	-
独立行政法人	直接経費	89,057	543,925	550,974	82,008
	間接経費	2,153	22,372	23,177	1,348
国立大学法人	直接経費	8,013	85,375	83,300	10,089
	間接経費	-	4,767	4,767	-
株式会社等	直接経費	151,672	452,732	398,775	205,629
	間接経費	10,324	59,319	59,769	9,874
その他	直接経費	41,144	173,685	172,109	42,719
	間接経費	116	3,466	3,370	212
合 計	直接経費	299,947	2,304,226	2,251,246	352,928
	間接経費	12,611	109,122	110,299	11,435

## (25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	( 8,956,769 ) 2,487,236	2,635	
特別推進研究	( 39,100 ) 10,860	-	
新学術領域研究	( 869,788 ) 230,489	101	
学術変革領域研究 (A)	( 545,357 ) 160,499	44	
学術変革領域研究 (B)	( 76,890 ) 22,680	10	
基盤研究 (S)	( 1,160,547 ) 338,387	35	
基盤研究 (A)	( 1,563,651 ) 442,948	152	
基盤研究 (B)	( 2,146,497 ) 592,430	472	
基盤研究 (C)	( 772,385 ) 230,705	810	
挑戦的萌芽研究	( 1,824 ) 15	-	
挑戦的研究 (開拓)	( 118,375 ) 35,958	21	
挑戦的研究 (萌芽)	( 391,644 ) 118,345	200	
若手研究 (A)	( 10,903 ) 1,923	-	
若手研究 (B)	( 1,263 ) 450	3	
若手研究	( 570,844 ) 171,324	513	
研究活動スタート支援	( 104,507 ) 31,995	98	
奨励研究	( 6,113 ) -	-	
特別研究促進費	( 150 ) 45	-	
研究成果公開促進費	( 12,100 ) -	-	
特別研究員奨励費	( 263,595 ) 13,666	124	
国際共同研究強化	( ▲ 1,522 ) -	-	
国際共同研究強化 (A)	( 105,300 ) 25,110	5	
国際共同研究強化 (B)	( 165,891 ) 49,933	46	
帰国発展研究	( 31,560 ) 9,468	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 240,457 ) 68,191	17	
合 計	( 9,197,227 ) 2,555,427	2,652	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段( )内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	10,984
普通預金	50,854,852
外貨預金	27,250
計	50,893,087

(26) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
(株)日立製作所 東北支社	2,633,195
大陽日酸(株)	610,918
(株)エフエスユニマネジメント	495,519
(株)シバタインテック	385,713
日本電子(株)仙台支店	383,422
富士通Japan(株)宮城支社	342,992
第一建設工業(株)仙台支店	285,670
東日本電信電話(株)宮城支店	275,250
東北電力(株)	272,223
(株)バイタルネット 仙台支店	252,539
給与	950,126
一年以内リース債務	1,894,046
その他	11,756,896
計	20,538,514

(26) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,384,122	-	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177	1.02%	R10.9	
計	5,384,122	-	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177			

注) ( ) は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

# 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

## (1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

### ① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和4年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 樋口 哲郎 取締役 山下 翔 取締役 山崎 達美 取締役 田中 光江 取締役 熊澤 利昭 監査役 山崎 彰三 監査役 瀬戸 篤 監査役 植田 拓郎 (理事*)
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP-2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イーラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的財産権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井 秀和 取締役 村田 裕之 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 取締役 川島 隆太 (加齢医学研究所長*) 取締役 張替 秀郎 監査役 高田 佳幸

### ② 関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和4年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
株式会社 東北テクノアーチ	(1) 「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 i 大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ii 大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 iii 特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 iv 実施料等の収入の大学等への還流等の事業 v その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、啓蒙及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水田 貴信 取締役 石山 晃 取締役 霜山 陽亮 取締役 熊谷 巧 取締役 出川 通 取締役 大滝 義博 取締役 青木 孝文 (理事・副学長*) 監査役 藤波 光雄

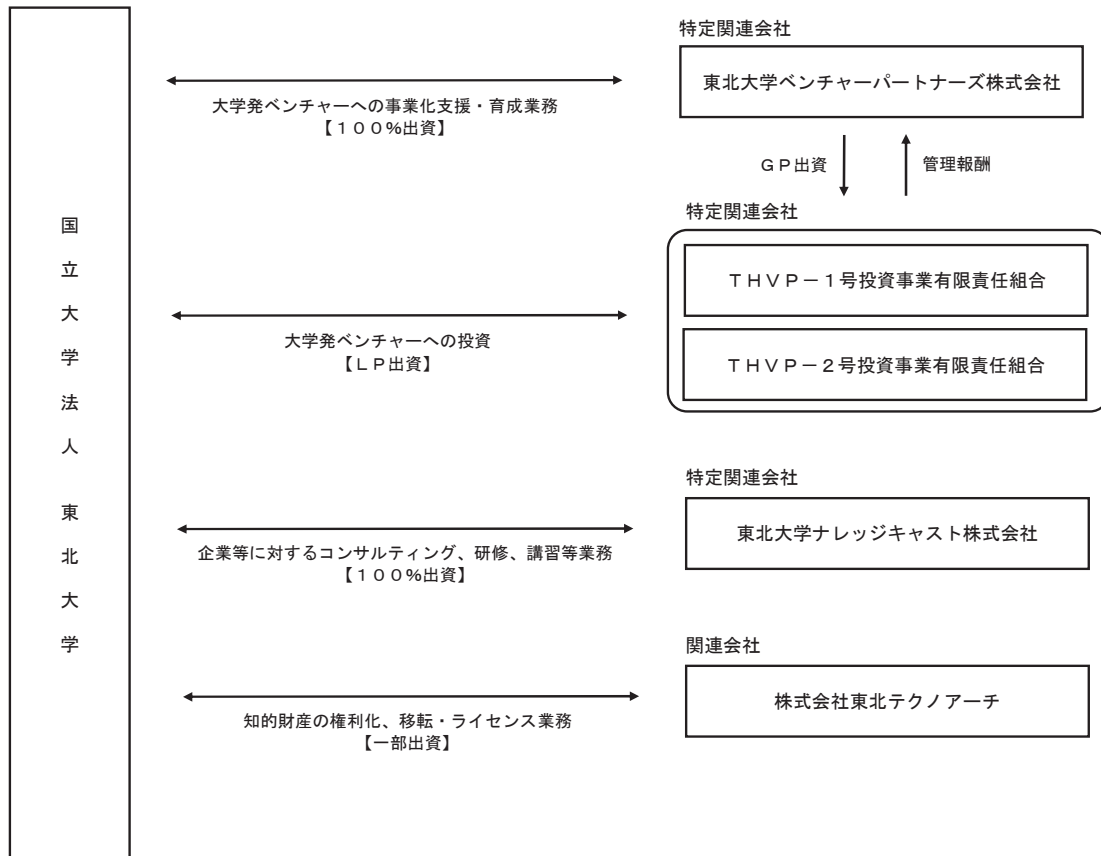
### ③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の名(令和4年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(*は現職))
公益財団法人 良陵医学振興会	(目的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。  (事業) (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下瀬川 徹 (病院長) 常任理事 上月 正博 理事 安藤 健二郎 理事 石井 直人 理事 上之原 広司 理事 加藤 邦治 理事 佐藤 和宏 理事 藤崎 三郎助 理事 八重樫 伸生 (医学系研究科長*) 監事 豊田 隆謙 (病院長) 監事 松井 邦昭



<p>一般財団法人 青葉工学振興会</p>	<p>(目的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 米本 年邦 (工学研究科副研究科長) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長) 常務理事 吉見 享祐 理事 高 偉 理事 伊藤 彰則 (工学研究科副研究科長*) 監事 佐藤 健 監事 手島 貴弘</p>
<p>一般財団法人 辛酉会</p>	<p>(目的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 玉井 信 (病院長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 菅原 美知子 (病院看護部長) 理事 渋谷 幸雄 (金属材料研究所事務部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)</p>
<p>一般財団法人 機器研究会</p>	<p>(目的) 機械及び器具一般に関する研究を奨励促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際の研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 丸田 薫 (流体科学研究所長*) 理事 小林 秀昭 (流体科学研究所副所長) 理事 大林 茂 (流体科学研究所長) 理事 徳増 崇 理事 太田 信 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 上條 謙二郎</p>
<p>一般財団法人 電気通信工学振興会</p>	<p>(目的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我が国産業の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 電気通信情報分野に関する実際の研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 中尾 光之 (副理事*) 業務執行理事 石山 和志 (電気通信研究所副研究科長*) 業務執行理事 陳 強 理事 枝松 圭一 理事 藤掛 英夫 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)</p>
<p>一般社団法人 LFCサポート</p>	<p>(目的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。</p> <p>(事業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子</p>
<p>一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会</p>	<p>(目的) 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 (4) 生物資源・生体試料に関する資格認定事業 (5) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (6) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (7) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>代表理事 池田 純子 理事 中江 裕樹 理事 小林 博幸 理事 中嶋 祥人 理事 岡野 和広 理事 藤井 紳一郎 監事 志柿 卓哉</p>
<p>特定非営利活動法人 良陵協議会</p>	<p>(目的) 卒後臨床研修の充実を図ることを通じて、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>関連公益法人</p>	<p>理事長 富永 悌二 (病院長*) 副理事長 近藤 丘 (加齢医学研究所副研究科長) 副理事長 青木 正志 (病院副院長) 理事 八重樫 伸生 (医学系研究科長*) 理事 石田 孝宣 理事 海野 倫明 (病院副院長) 理事 江川 新一 理事 川島 隆太 (加齢医学研究所長*) 理事 柴田 近 理事 今 明秀 理事 齊藤 研 理事 宮田 剛 理事 平川 秀紀 理事 相澤 利武 監事 林 富 監事 福田 寛 (加齢医学研究所長)</p>

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	751,793	380,943	370,850	388,638	122,174	80,183
THVP-1号 投資事業有限責任組合	5,054,368	2,688	5,051,680	363,099	▲ 661,909	▲ 661,909
THVP-2号 投資事業有限責任組合	1,293,134	976	1,292,158	—	▲ 224,236	▲ 224,236
東北大学ナレッジキャスト株式会社	108,997	30,647	78,350	152,612	5,501	5,296

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 東北テクノアーツ	547,587	213,230	334,356	440,545	30,533	20,614

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H		
公益財団法人 民隷医学振興会	771,067	2,314	768,752	34,327	37,117	▲ 2,790	2,500	91	2,408	—	—	—	▲ 382	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,098,871	50,381	1,048,490	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 辛酉会	833,848	114,320	719,528	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 機器研究会	51,961	360	51,601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 電気通信工学振興会	244,294	—	244,294	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 LFCサポート	3,184	2,000	1,184	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	3,831	3,669	161	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I
		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
公益財団法人 民隷医学振興会	36,693	—	36,693	37,209	22,194	15,015	—	▲ 516	30,713	30,197	▲ 19,003	—	▲ 19,003	2,500	▲ 21,503	760,059	738,555	768,752
一般財団法人 青葉工学振興会	250,984	—	250,984	434,300	264,410	3,667	166,221	▲ 183,315	1,231,806	1,048,490	—	—	—	—	—	—	—	1,048,490
一般財団法人 辛酉会	1,234,844	—	1,234,844	1,220,877	1,147,409	60,665	12,802	13,966	705,556	719,523	—	—	—	—	—	5	5	719,528
一般財団法人 機器研究会	10,873	—	10,873	4,544	4,159	385	—	6,329	45,222	51,551	—	—	—	—	—	50	50	51,601
一般財団法人 電気通信工学振興会	13,371	—	13,371	13,852	9,895	1,830	2,126	▲ 481	244,575	244,094	—	—	—	—	—	—	—	244,094
一般社団法人 LFCサポート	10,747	—	10,747	10,640	4,140	6,365	133	107	1,076	1,184	—	—	—	—	—	—	—	1,184
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	8,641	—	8,641	7,667	6,045	1,441	180	974	▲ 812	161	—	—	—	—	—	—	—	161

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 民隷協議会	23,661	426	23,235	12,186	16,001	▲ 3,815	0	3,815	▲ 3,815

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	—	—	60,000	1,200	60,000
THVP-1号 投資事業有限責任組合	4,452,393	—	799,318	3,653,074	700	6,378,474
THVP-2号 投資事業有限責任組合	1,047,100	—	145,903	901,197	544	1,088,000
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	73,054	5,296	—	78,350	1,600	80,000

注)THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
株式会社 東北テクノアーツ	5,000	—	—	5,000	100	5,000

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合									
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合						
	勘定科目	金額	勘定科目	金額					競争契約 (発注高) (%)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高) (%)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高) (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合 (%)	
特定関連会社															
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		—		—	該当無し	388,638	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
THVP-1号 投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	363,099	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
THVP-2号 投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
東北大学ナレッジキャスト 株式会社		—	未払金	8,883	該当無し	152,612	17,675	11.6%	—	0.0%	—	0.0%	17,675	100.0%	100.0%
関連会社															
株式会社 東北テクノアーツ	その他 未収入金	39,853	未払金	72,818	該当無し	440,545	185,624	42.1%	—	0.0%	—	0.0%	185,624	100.0%	100.0%
関連公益法人等															
公益財団法人 良医医学振興会		—		—	該当無し	36,693	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
一般財団法人 青葉工学振興会		—		—	該当無し	250,984	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
一般財団法人 辛酉会		—	未払金	56	該当無し	1,234,844	827	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	827	100.0%	100.0%
一般財団法人 機器研究会		—		—	該当無し	10,873	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		—		—	該当無し	13,371	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	0.0%
一般社団法人 LFCサポート		—	未払金	1,054	該当無し	10,747	10,832	100.8%	—	0.0%	—	0.0%	10,832	100.0%	100.0%
一般社団法人 日本生物資源産業利用 協議会		—		—	該当無し	8,641	5,200	60.2%	—	0.0%	—	0.0%	5,200	100.0%	100.0%
特定非営利活動法人 良医協議会		—		—	該当無し	12,186	180	1.5%	—	0.0%	—	0.0%	180	100.0%	100.0%

注)事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

## 東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかを監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

- (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況  
内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無  
役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書  
事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。  
なお、新たに「東北大学統合報告書」を創刊し、本学の財務情報に教育・研究・社会共創・経営の非財務情報を「統合」して、本学の志向する方向性や社会価値創造を分かりやすくステークホルダーに伝える取組みを強化したことを評価します。
- (5) 財務諸表等  
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。  
財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。  
決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。
- (6) 監査のための調査が出来なかったこと  
ありません。
- (7) 後発事象  
ありません。
- (8) 出資事業  
本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されています。

令和4年6月9日

国立大学法人東北大学総長  
大野英男 殿

監事 山田義輝

監事 牛尾陽子

# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月7日

国立大学法人東北大学

総長 大野 英 男 殿

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 聡 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

## 監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。